

平成 2 2 事業年度

財 務 諸 表

第 7 期

自 平成 22 年 4 月 1 日

至 平成 23 年 3 月 31 日

国立大学法人千葉大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
附属明細書	
1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	14
2. たな卸資産の明細	15
3. 無償使用国有財産の明細	15
4. 有価証券の明細	15
5. 長期貸付金の明細	16
6. 借入金の明細	16
7. 引当金の明細	16
8. 資産除去債務の明細	16
9. 保証債務の明細	17
10. 資本金及び資本剰余金の明細	17
11. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	17
12. 業務費及び一般管理費の明細	18
13. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	20
14. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	20
15. 役員及び教職員の給与の明細	21
16. 開示すべきセグメント情報	22
17. 寄附金の明細	23
18. 受託研究の明細	23
19. 共同研究の明細	23
20. 受託事業等の明細	23
21. 科学研究費補助金の明細	23
22. 上記以外の主な資産、負債の明細	24
23. 関連公益法人等の概要等	25

貸借対照表

(平成23年3月31日)

(単位:千円)

資産の部		
固定資産		
1 有形固定資産		
土地		130,462,650
建物	64,788,815	
減価償却累計額	<u>19,033,464</u>	45,755,350
構築物	3,362,790	
減価償却累計額	<u>1,228,313</u>	2,134,477
工具器具備品	24,739,794	
減価償却累計額	<u>13,606,898</u>	11,132,895
図書		5,366,591
美術品・收藏品		124,316
船舶	8,850	
減価償却累計額	<u>6,496</u>	2,353
車両運搬具	52,033	
減価償却累計額	<u>33,991</u>	18,042
建設仮勘定		<u>1,872,638</u>
有形固定資産合計		196,869,316
2 無形固定資産		
特許権		3,653
ソフトウェア		86,539
その他		<u>140,908</u>
無形固定資産合計		231,101
3 投資その他の資産		
投資有価証券		882,088
長期貸付金		22,140
破産、再生、更生債権その他これらに準ずる債権	59,948	
徴収不能引当金	<u>53,953</u>	5,994
長期前払費用		854
その他		<u>339</u>
投資その他の資産合計		911,416
固定資産合計		198,011,834
流動資産		
現金及び預金		4,700,528
未収学生納付金収入		86,856
未収附属病院収入	4,294,517	
徴収不能引当金	<u>98,928</u>	4,195,588
その他未収入金		1,849,459
有価証券		8,750,049
たな卸資産		10,468
医薬品及び診療材料		382,355
前渡金		367
前払費用		27,838
未収収益		3,429
その他		<u>27,664</u>
流動資産合計		20,034,605
資産合計		<u>218,046,439</u>

負債の部			
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	3,070,117		
資産見返補助金等	3,632,328		
資産見返寄附金	1,636,949		
建設仮勘定見返運営費交付金等	3,199		
建設仮勘定見返施設費	1,634,899		
資産見返物品受贈額	<u>5,020,898</u>	14,998,391	
長期寄附金債務		186,800	
国立大学財務・経営センター債務負担金		4,256,789	
長期借入金		14,116,718	
引当金			
退職給付引当金	<u>167,837</u>	167,837	
資産除去債務		572,632	
長期未払金		<u>3,633,970</u>	
固定負債合計			37,933,140
流動負債			
運営費交付金債務		174,378	
預り補助金等		41,765	
寄附金債務		3,088,698	
前受受託研究費等		499,095	
前受受託事業費等		71,601	
前受金		934,065	
預り科学研究費補助金等		292,851	
預り金		208,601	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		668,947	
一年以内返済予定長期借入金		336,401	
未払金		9,792,365	
前受収益		600	
未払費用		73,383	
引当金			
賞与引当金	<u>117,657</u>	<u>117,657</u>	
流動負債合計			16,300,415
負債合計			<u>54,233,556</u>
純資産の部			
資本金			
政府出資金		<u>150,906,960</u>	
資本金合計			150,906,960
資本剰余金			
資本剰余金		22,600,495	
損益外減価償却累計額		16,527,270	
損益外利息費用累計額		<u>24,712</u>	
資本剰余金合計			6,048,513
利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		4,779,787	
当期末処分利益		<u>2,077,622</u>	
(うち当期総利益 2,077,622)			
利益剰余金合計			<u>6,857,410</u>
純資産合計			<u>163,812,883</u>
負債純資産合計			<u>218,046,439</u>

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		2,148,038	
研究経費		3,675,998	
診療経費			
材料費	9,180,112		
委託費	2,092,361		
設備関係費	3,089,596		
研修費	16,704		
経費	<u>1,422,235</u>	15,801,011	
教育研究支援経費		892,026	
受託研究費		1,497,731	
受託事業費		445,837	
役員人件費		120,820	
教員人件費			
常勤教員給与	14,430,719		
非常勤教員給与	<u>694,698</u>	15,125,417	
職員人件費			
常勤職員給与	10,660,869		
非常勤職員給与	<u>2,715,483</u>	13,376,353	53,083,235
一般管理費			1,207,374
財務費用			
支払利息		398,867	
その他		<u>631</u>	399,498
雑損			<u>3,120</u>
経常費用合計			54,693,229
経常収益			
運営費交付金収益			17,434,051
授業料収益			7,189,256
入学金収益			1,134,763
検定料収益			303,609
附属病院収益			24,262,512
受託研究等収益			
国・地方公共団体からの委託	238,440		
その他	<u>1,506,879</u>		1,745,319
受託事業等収益			
国・地方公共団体からの委託	148,130		
その他	<u>291,963</u>		440,093
寄附金収益			1,023,268
施設費収益			187,326
補助金等収益			1,190,288
資産見返負債戻入			1,488,340
財務収益			
受取利息	3,268		
有価証券利息	20,862		
その他財務収益	<u>16,320</u>		40,451
雑益			
財産貸付料収入	123,797		
農場生産品売払収益	61,748		
講習料等収入	40,532		
研究関連収入	496,455		
その他	<u>74,277</u>		796,810
経常収益合計			<u>57,236,093</u>
経常利益			2,542,864
臨時損失			
固定資産除却損		411,342	
東日本大震災関連災害損失		10,772	
事故等損失		6,553	
資産除去債務会計処理の適用に伴う影響額		<u>95,361</u>	524,030
臨時利益			
資産見返負債戻入		40,561	
償却債権取立益		1,937	
受取保険金		<u>1,033</u>	43,532
当期純利益			2,062,365
前中期目標期間繰越積立金取崩額			<u>15,256</u>
当期総利益			<u><u>2,077,622</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	19,810,533
人件費支出	28,770,040
その他の業務支出	1,633,140
運営費交付金収入	17,853,017
授業料収入	7,084,423
入学金収入	1,126,190
検定料収入	303,609
附属病院収入	23,971,248
受託研究等収入	1,824,607
受託事業等収入	369,207
補助金等収入	1,635,474
寄附金収入	1,267,163
その他業務収入	906,991
小計	6,128,219
国庫納付金の支払額	1,663,405
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,464,814
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	399,820
定期預金の預入による支出	2,400,000
定期預金の払戻による収入	3,300,000
有価証券の取得による支出	49,050,000
有価証券の償還による収入	47,600,000
有形固定資産の取得による支出	8,806,736
無形固定資産の取得による支出	45,065
施設費による収入	2,196,624
小計	7,604,997
利息及び配当金の受取額	43,681
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,561,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	
国立大学財務・経営センターへの債務負担金の返済による支出	684,325
長期借入れによる収入	1,532,081
長期借入金の返済による支出	86,213
リース債務の返済による支出	692,997
小計	68,544
利息の支払額	396,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	327,586
資金減少額	3,424,087
資金期首残高	8,124,616
資金期末残高	4,700,528

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期未処分利益 当期総利益		2,077,622,482	2,077,622,482
II	利益処分額 積立金		25,976,346	
	国立大学法人法第35条において準用する独立 行政法人通則法第44条第3項により文部科学 大臣の承認を受けた額			
	教育研究・診療業務の資質向上及び運営組 織の改善目的積立金	<u>2,051,646,136</u>	<u>2,051,646,136</u>	<u>2,077,622,482</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:千円)

業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	53,083,235		
一般管理費	1,207,374		
財務費用	399,498		
雑損	3,120		
臨時損失	<u>524,030</u>	55,217,259	
(2) (控除)自己収入等			
授業料収益	7,189,256		
入学金収益	1,134,763		
検定料収益	303,609		
附属病院収益	24,262,512		
受託研究等収益	1,745,319		
受託事業等収益	440,093		
寄附金収益	1,023,268		
資産見返授業料戻入	203,187		
資産見返寄附金戻入	517,058		
財務収益	40,451		
雑益	300,355		
臨時利益	<u>43,432</u>	<u>37,203,308</u>	
業務費用合計			18,013,951
損益外減価償却相当額			2,157,396
損益外利息費用相当額			24,712
損益外除売却差額相当額			110
引当外賞与増加見積額			72,127
引当外退職給付増加見積額			57,983
機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	38,052		
政府出資の機会費用	<u>1,978,488</u>	<u>2,016,541</u>	
国立大学法人等業務実施コスト			<u><u>22,198,569</u></u>

重要な会計方針

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成 23 年 1 月 14 日改訂）」及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 平成 23 年 2 月 15 日最終改訂）」を適用しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記に掲げるものを除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金に充当される運営費交付金	費用進行基準
文部科学省が指定する特別運営費交付金 及び特殊要因運営費交付金	業務達成基準又は費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。ただし、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
構築物	5～50年
工具器具備品	4～15年
船舶	15年
車両運搬具	4～5年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第 8 4）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）で償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第 8 4）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金で措置されていない職員について、当該職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職一時金の自己都合要支給額により計上しております。

上記以外の職員に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第 8 6 第 4 項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への支払いに備えるため、基準第 8 5 第 1 項に基づき、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、上記以外の役員及び教職員については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、基準第85第2項に基づき、当事業年度の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(3) 徴収不能引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産(貯蔵品)

最終仕入原価法により評価しております。

(2) 医薬品及び診療材料

移動平均法による低価法により評価しております。

ただし、移動平均法による評価ができるソフトウェアが開発されるまでの間、評価方法は最終仕入原価法によるものとしております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成23年3月末利回りを参考に、1.255%で計算しております。

(3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成23年3月末利回りを参考に、1.255%で計算しております。

8. リース取引の会計処理方法

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

会計処理方法の変更

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成 23 年 1 月 14 日改訂）の改訂に伴い、「資産除去債務に係る会計処理」を適用しております。

これにより、当事業年度の経常利益は 15,574 千円減少し、当期総利益は 110,935 千円減少しております。

注記事項

1. 貸借対照表関係

(1) 担保に供されている資産及び対応する債務残高	土地	13,441,036 千円
	借入金	14,453,119 千円
(2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額		18,053,820 千円
(3) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額		1,415,867 千円
(4) 債務保証の額		4,925,737 千円
(5) リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料		
貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料		5,887 千円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料		11,858 千円
(6) 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの		
国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの		
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計		6,759,683 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計		5,914,875 千円
利益剰余金に与える影響額（差引き）		844,807 千円
国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの		
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計		650,076 千円
国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの		482,061 千円
国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの		396,038 千円
		<u>2,372,984 千円</u>

2. 損益計算書関係

(1) 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	770,538千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,108,655千円
当期総利益に与える影響額(差引き)	338,116千円

国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額

<u>1,664千円</u>
336,452千円

(2) 東日本大震災関連災害損失(臨時損失) 10,772千円

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災に関連する災害損失を、臨時損失として計上しております。その主な内訳は、DMAT・災害支援ナース派遣等による被災地での医療支援・物資支援費用(6,534千円) その他学内施設の修繕費用等であります。

3. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	4,700,528千円
--------	-------------

(2) 重要な非資金取引

寄贈された主な資産の内訳

工具器具備品	399,029千円
図書	7,406千円

ファイナンス・リース取引による資産の取得

工具器具備品	1,723,680千円
--------	-------------

資産除去債務の計上

572,632千円

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

国又は地方公共団体からの出向者に係る引当外退職給付増加見積額	73,463千円
--------------------------------	----------

5. 固定資産の減損に関する注記

(1) 減損の兆候

減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価格等の概要

用 途	種 類	場 所	帳 簿 価 格
職員宿舍（独身用）	建物	千葉市稲毛区	3,510 千円
電話加入権	電話加入権	千葉市稲毛区 外	1,937 千円

認められた減損の兆候の概要

職員宿舍については、最近の住宅事情の変化等に伴い入居希望者数が減少し、稼働率が低下しております。

電話加入権については、正味売却価格が帳簿価格より大幅に下落しております。

減損会計基準「第4 減損の認識」2に掲げる要件を満たしている根拠又は固定資産の市場価格の回復の見込があると認められる根拠

職員宿舍については、維持・管理を恒常的に行っており、かつ、今後の稼働についても見込まれていることから、減損を認識しておりません。

電話加入権については、回収可能サービス価格が帳簿価格を上回ることから、減損を認識しておりません。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入れに限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債、公債、政府保証債、譲渡性預金及び信託業務を営む金融機関への金銭信託のみを保有しており株式等は保有しておりません。また、未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時 価(*1)	差 額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券	6,632,137	6,655,015	22,877
その他有価証券	3,000,000	3,000,000	-
(2) 現金及び預金	4,700,528	4,700,528	-
(3) 未収附属病院収入 徴収不能引当金(*2)	4,294,517 98,928		
	4,195,588	4,195,588	-
(4) 国立学校財務・経営センター 債務負担金	(4,925,737)	(5,438,901)	(513,164)
(5) 長期借入金	(14,453,119)	(15,168,548)	(715,429)
(6) 未払金	(9,792,365)	(9,792,365)	-

(*1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

なお、貸借対照表に計上されている長期未払金の主な内容はリース債務であり、企業会計基準適用指針第19号金融商品の時価等の開示に関する適用指針(平成20年3月10日企業会計基準委員会)第24項ただし書きにより、金融商品会計基準等の適用にあたり重要性が乏しいと認め、時価の注記を省略しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金、並びに(3) 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(4) 国立大学財務・経営センター債務負担金、並びに(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(6) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

7. 資産除去債務に関する注記

(1) 資産除去債務の内容	建設リサイクル法	石綿障害予防規則	契約上の原状回復義務
(2) 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件	見込期間 2～50年 割引率 0.2～2.3%	見込期間 2～33年 割引率 0.2～2.3%	見込期間 28年 割引率 2.3%

(3) 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	- 千円
時の経過による増加額	572,632千円
資産除去債務の履行による減少額	- 千円
その他増減額	- 千円
期末残高	572,632千円

(注) 時の経過による増加額に、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用563,721千円を含みます。

8. 重要な債務負担行為

(単位：千円)

件名	契約済額	平成23年度 以降支出予定額	平成22年度 支出額
(西千葉)総合校舎E号館改修工事	387,450	260,190	127,260
(医病)新外来診療棟その他基本設計業務	55,650	31,155	24,494
(西千葉)附属図書館新営その他工事	1,247,400	748,440	498,960
(西千葉)附属図書館新営その他電気設備工事	189,000	113,400	75,600
(西千葉)附属図書館新営その他機械設備工事	365,400	219,240	146,160
(松戸)園芸学部創立100周年記念事業Z棟建設工事	90,825	90,825	-
(医病)立体駐車場新営その他工事	415,800	415,800	-
(医病)中央診療B棟手術室改修工事	198,450	119,070	79,380
(医病)中央診療B棟手術室改修機械設備工事	294,000	176,400	117,600
電動集密書架 一式	61,950	61,950	-
附属図書館電子計算機システム 一式	76,797	76,797	-

9. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減価償却累計額		減損損失累計額		差 引 当期末 残 高	摘 要	
					当期償 却 額	当期損 益内	当期損 益外				
有形固定 資産(特 定償却資 産)	建物	39,321,194	499,842	-	39,821,037	13,472,123	1,732,960	-	-	26,348,913	
	構築物	1,583,057	52,167	-	1,635,224	929,669	84,021	-	-	705,555	
	工具器具備品	3,040,026	4,704	298,022	2,746,708	2,012,864	172,364	-	-	733,844	
	船舶	8,850	-	-	8,850	6,496	462	-	-	2,353	
	車両運搬具	979	-	-	979	620	195	-	-	359	
	計	43,954,107	556,713	298,022	44,212,799	16,421,773	1,990,004	-	-	27,791,026	(注)1
有形固定 資産(特 定償却資 産以外)	建物	21,620,383	3,347,394	-	24,967,778	5,561,341	1,148,937	-	-	19,406,436	(注)2
	構築物	793,381	934,184	-	1,727,566	298,644	58,183	-	-	1,428,922	
	工具器具備品	17,030,580	5,249,304	286,799	21,993,086	11,594,034	2,738,273	-	-	10,399,051	(注)2
	図書	5,381,911	42,535	57,855	5,366,591	-	-	-	-	5,366,591	
	車両運搬具	46,537	6,889	2,372	51,053	33,370	4,389	-	-	17,683	
	計	44,872,794	9,580,308	347,027	54,106,076	17,487,390	3,949,784	-	-	36,618,685	
非償却 資産	土地	130,462,650	-	-	130,462,650	-	-	-	-	130,462,650	
	美術品・收藏品	124,426	-	110	124,316	-	-	-	-	124,316	
	建設仮勘定	1,757,988	1,165,684	1,051,034	1,872,638	-	-	-	-	1,872,638	
	計	132,345,064	1,165,684	1,051,144	132,459,605	-	-	-	-	132,459,605	
有形固定 資産合計	土地	130,462,650	-	-	130,462,650	-	-	-	-	130,462,650	
	建物	60,941,577	3,847,237	-	64,788,815	19,033,464	2,881,898	-	-	45,755,350	
	構築物	2,376,439	986,351	-	3,362,790	1,228,313	142,205	-	-	2,134,477	
	工具器具備品	20,070,607	5,254,008	584,821	24,739,794	13,606,898	2,910,637	-	-	11,132,895	
	図書	5,381,911	42,535	57,855	5,366,591	-	-	-	-	5,366,591	
	美術品・收藏品	124,426	-	110	124,316	-	-	-	-	124,316	
	船舶	8,850	-	-	8,850	6,496	462	-	-	2,353	
	車両運搬具	47,517	6,889	2,372	52,033	33,991	4,585	-	-	18,042	
	建設仮勘定	1,757,988	1,165,684	1,051,034	1,872,638	-	-	-	-	1,872,638	
	計	221,171,967	11,302,707	1,696,193	230,778,480	33,909,163	5,939,788	-	-	196,869,316	
無形固定 資産(特 定償却資 産)	ソフトウェア	66,934	-	-	66,934	16,819	13,386	-	-	50,115	
	計	66,934	-	-	66,934	16,819	13,386	-	-	50,115	
無形固定 資産(特 定償却資 産以外)	特許権	6,909	938	-	7,848	4,195	680	-	-	3,653	
	ソフトウェア	249,753	13,087	98,649	164,191	127,767	15,846	-	-	36,423	
	その他	1,092	-	-	1,092	345	72	-	-	746	
計	257,755	14,025	98,649	173,131	132,308	16,600	-	-	40,823		
非償却 資産	その他	109,488	33,297	2,623	140,162	-	-	-	-	140,162	
	計	109,488	33,297	2,623	140,162	-	-	-	-	140,162	
無形固定 資産合計	特許権	6,909	938	-	7,848	4,195	680	-	-	3,653	
	ソフトウェア	316,688	13,087	98,649	231,126	144,586	29,233	-	-	86,539	
	その他	110,580	33,297	2,623	141,254	345	72	-	-	140,908	
	計	434,178	47,323	101,273	380,228	149,127	29,987	-	-	231,101	
投資その 他の資産	投資有価証券	982,464	399,866	500,242	882,088	-	-	-	-	882,088	
	長期貸付金	17,430	11,730	7,020	22,140	-	-	-	-	22,140	
	破産・再生・更生 債権その他これ らに準ずる債権	57,717	41,613	39,383	59,948	-	-	-	-	59,948	
	徴収不能引当金	39,247	53,953	39,247	53,953	-	-	-	-	53,953	
	長期前払費用	680	736	563	854	-	-	-	-	854	
	その他	4,839	-	4,500	339	-	-	-	-	339	
	計	1,023,883	399,994	512,461	911,416	-	-	-	-	911,416	

(注)1. 当初特定償却資産として承継し減価償却していた固定資産の一部について、過年度において使用目的の変更により特定償却資産以外に区分を変更したため、有形固定資産(特定償却資産)の減価償却累計額は貸借対照表の損益外減価償却累計額と一致していません。

(注)2. 同一の種類における貸借対照表の総資産1%を超える額の主な増加について
特定償却資産以外の建物(施設整備費補助金等による新営・改修)

病棟・母子センター棟改修	2,251,854千円
植物工場・研修施設等新営	279,211千円
総合校舎E号館改修	184,408千円
学術情報基盤システム	1,723,680千円
放射線治療システム	773,850千円
集中治療部支援システム	144,585千円

特定償却資産以外の工具器具備品(施設整備費補助金及びリース取引による取得等)

2 たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
製品、副産物及び作業くず	3,094	3,365	-	4,264	-	2,194	
貯蔵品	6,263	8,110	-	6,100	-	8,273	
計	9,358	11,475	-	10,365	-	10,468	
医薬品	230,487	6,353,837	-	6,256,103	-	328,221	
診療材料	31,245	2,890,550	-	2,867,662	-	54,133	
計	261,733	9,244,387	-	9,123,765	-	382,355	

3 無償使用国有財産の明細

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機会費用の金額	摘 要
土 地	配水管施設敷地	千葉県千葉市稲毛区長沼原曙312先	(㎡) 1.52	-	(千円) 2	
	配水管施設敷地	千葉県館山市大賀字西浦70-9のうち	16.70	-	17	
	実験敷地	千葉県千葉市緑区大野台1-4-5のうち	10,000.00	-	11,838	
	小 計		10,018.22		11,857	
工具器具備品	工具器具備品118点	-	-	-	26,195	
	小 計	-	-	-	26,195	
合 計			10,018.22		38,052	

4 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘 要
	第60回利付国庫債券(5年)	300,483	200,000	300,049	-	
	譲渡性預金	250,000	250,000	250,000	-	
	譲渡性預金	5,000,000	5,000,000	5,000,000	-	
	計	5,750,483	5,650,000	5,750,049	-	
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘 要
	合同運用指定金銭信託	1,000,000	1,000,000	1,000,000	-	
	合同運用指定金銭信託	2,000,000	2,000,000	2,000,000	-	
	計	3,000,000	3,000,000	3,000,000	-	
貸借対照表計上額				8,750,049		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘 要
	第240回利付国庫債券(10年)	43,173	42,950	42,978	-	
	第241回利付国庫債券(10年)	90,216	89,750	89,820	-	
	政府保証第20回日本高速道路保有・債務返済機構債券(10年)	299,682	300,000	299,822	-	
	平成22年度第3回神戸市公募公債(5年)	200,000	200,000	200,000	-	
	平成22年度第1回福岡市公募公債(10年)	199,820	200,000	199,835	-	
	計	882,749	882,300	882,088	-	
貸借対照表計上額				882,088		

5 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
関係法人長期貸付金	-	-	-	-	-	
その他長期貸付金	17,430	11,730	720	6,300	22,140	
千葉大学医学部附属病院奨学金	15,930	8,730	720	6,300	17,640	回収額:返還のため 償却額:返還免除のため
千葉県医師修学資金(集中支援コース修学資金)	1,500	3,000	-	-	4,500	
合 計	17,430	11,730	720	6,300	22,140	

6 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
長期借入金	13,007,251	1,532,081	86,213	(336,401) 14,453,119	1.52	平成48年3月	
小 計	13,007,251	1,532,081	86,213	(336,401) 14,453,119	-	-	
国立大学財務・経営センター債務負担金	5,610,062	-	684,325	(668,947) 4,925,737	3.14	平成37年9月	
合 計	18,617,313	1,532,081	770,538	(1,005,348) 19,378,856	-	-	

(注) ()は、一年以内返済予定額を内数で記載しております。

7 - 1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	105,310	117,657	105,310	-	117,657	
計	105,310	117,657	105,310	-	117,657	

7 - 2 貸付金等に対する貸倒引当金(徴収不能引当金)の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金(徴収不能引当金)の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産・再生・更生債権その他これらに準ずる債権	57,717	2,230	59,948	39,247	14,705	53,953	(注)
未収附属病院収入	4,051,244	243,273	4,294,517	88,376	10,552	98,928	(注)
計	4,108,961	245,503	4,354,465	127,624	25,257	152,882	

(注)貸倒見積高の算定方法は、重要な会計方針に記載しております。

7 - 3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	135,763	45,876	13,802	167,837	
退職一時金に係る債務	135,763	45,876	13,802	167,837	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	135,763	45,876	13,802	167,837	

8 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
建設リサイクル法	-	50,751	-	50,751	(注)1
石綿障害予防規則	-	518,455	-	518,455	(注)2
契約上の原状回復義務	-	3,426	-	3,426	(注)3
計	-	572,632	-	572,632	

(注)1.建設リサイクル法の当期増加額のうち1,947千円は、基準第89の特定を受けた除去費用等の額であります。また、当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用50,244千円を含みます。

(注)2.石綿障害予防規則の当期増加額のうち22,269千円は、基準第89の特定を受けた除去費用等の額であります。また、当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用510,118千円を含みます。

(注)3.契約上の原状回復義務の当期増加額のうち495千円は、基準第89の特定を受けた除去費用等の額であります。また、当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用3,358千円を含みます。

9 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金 額
	件 数	金 額 (千円)	件 数	金 額 (千円)	件 数	金 額 (千円)	件 数	金 額 (千円)	
国立大学財務・経営センター債務負担金	1	5,610,062	-	-	-	684,325	1	4,925,737	-

10 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	150,906,960	-	-	150,906,960	
計	150,906,960	-	-	150,906,960	
資本剰余金					
施設費	8,355,089	(75,699) 1,211,819	-	9,566,909	(注)1
運営費交付金	3,120	-	-	3,120	
補助金等	10,074,185	-	-	10,074,185	
寄附金等	3,000	-	-	3,000	
目的積立金	1,156,352	-	-	1,156,352	
前中期目標期間繰越積立金	-	2,886	-	2,886	(注)2
政府承継資産	2,431,057	-	-	2,431,057	
減資差益	-	-	-	-	
損益外除売却差額相当額	338,883	-	298,132	637,015	(注)3
計	21,683,921	1,214,706	298,132	22,600,495	
損益外減価償却累計額	14,667,895	2,157,396	298,022	16,527,270	(注)3 (注)4
損益外減損損失累計額	-	-	-	-	
損益外利息費用累計額	-	24,712	-	24,712	(注)5
差引計	7,016,026	967,403	110	6,048,513	

(注)1. 資本剰余金のうち施設費の当期増加額は、病棟・母子センター棟(期)改修に伴う建物等の取得により、建設仮勘定見返施設費及び預り施設費から振り替えたもの、総合研究棟(教養系)改修に伴う建物等の取得及び医学部附属病院の高精度放射線治療システムの工具器具備品の取得により、預り施設費から振り替えたものです。なお()書きは、国立大学財務・経営センターからの受入相応額を内書きで表示しています。

(注)2. 資本剰余金のうち前中期目標期間繰越積立金の当期増加額は、総合研究棟(教養系)整備事業に係る設備整備での工具器具備品の取得により、前中期目標期間繰越積立金から振り替えたものです。

(注)3. 資本剰余金のうち損益外除売却差額相当額及び損益外減価償却累計額の当期減少額は、当法人設立時に出資された資産のうち、経年劣化による工具器具備品の除却により生じたもの及び当法人設立時に承継された資産のうち、美術品・収蔵品の除却により生じたものです。

(注)4. 資本剰余金のうち損益外減価償却累計額の当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用154,005千円を含みます。

(注)5. 資本剰余金のうち損益外利息費用累計額の当期増加額には、適用初年度の期首までの除去費用の時の経過による増加額21,351千円を含みます。

11 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

11-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	2,767,688	3,693,647	6,461,336	-	当期積立額 3,693,647千円 国庫納付額 1,663,405千円 前中期目標期間繰越積立金 4,797,930千円
前中期目標期間繰越積立金	-	4,797,930	18,143	4,779,787	
計	2,767,688	8,491,578	6,479,479	4,779,787	

(注)1. 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は2,767,688千円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益 3,693,647千円を加えると、積立金は6,461,336千円となります。

(注)2. この積立金6,461,336千円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び自己収入等で取得した資産の未償却分等として繰越の承認を受けた額は4,797,930千円であり、差し引き1,663,405千円については国庫に納付いたしました。

11-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額		
附属図書館整備事業	10,143	費用の発生
総合研究棟(教養系)整備事業に係る施設設備整備, 移転	5,113	費用の発生
計	15,256	
その他		
総合研究棟(教養系)整備事業に係る施設設備整備, 移転	2,886	固定資産の取得
計	2,886	

教育経費			
消耗品費		381,616	
備品費		112,736	
印刷製本費		104,025	
水道光熱費		226,048	
旅費交通費		108,009	
通信運搬費		24,936	
保守費		29,137	
修繕費		49,550	
報酬・委託・手数料		290,920	
業務補助等謝金		42,860	
奨学費		522,212	
減価償却費		180,246	
雑費		<u>75,740</u>	2,148,038
研究経費			
消耗品費		943,653	
備品費		219,000	
印刷製本費		38,956	
水道光熱費		331,317	
旅費交通費		363,134	
保守費		63,967	
修繕費		84,460	
諸会費		45,758	
報酬・委託・手数料		439,407	
研究業務委嘱謝金		153,640	
減価償却費		910,187	
雑費		<u>82,513</u>	3,675,998
診療経費			
材料費			
医薬品費	6,256,103		
診療材料費	2,867,662		
医療消耗器具備品費	<u>56,346</u>	9,180,112	
委託費			
検査委託費	138,767		
給食委託費	384,859		
寝具委託費	48,101		
医事委託費	93,820		
清掃委託費	134,841		
保守委託費	229,174		
洗濯業務委託費	31,095		
感染性医療廃棄物処理業務委託費	48,826		
カルテ管理業務委託費	26,858		
メッセージ業務委託費	63,231		
看護業務・クランク委託費	187,689		
看護業務・クランク委託費(派遣)	139,094		
警備(守衛)業務委託費	23,247		
SPD運営業務委託費	105,714		
滅菌作業業務委託費	89,548		
手術部業務補助委託費	101,430		
その他委託費	<u>246,061</u>	2,092,361	
設備関係費			
減価償却費	2,609,341		
機器賃借料	169,029		
修繕費	209,214		

機器保守費	101,927		
その他設備関係費	83	3,089,596	
研修費		16,704	
経費			
消耗品費	468,369		
備品費	134,964		
水道光熱費	505,906		
旅費交通費	16,327		
損害保険料	52,493		
報酬・委託・手数料	120,428		
職員被服費	23,517		
徴収不能引当金繰入額	64,505		
雑費	35,721	1,422,235	15,801,011
教育研究支援経費			
消耗品費		309,876	
備品費		9,609	
図書費		57,855	
水道光熱費		31,436	
旅費交通費		16,979	
通信運搬費		10,616	
賃借料		262,884	
保守費		19,063	
報酬・委託・手数料		106,060	
減価償却費		52,395	
雑費		15,247	892,026
受託研究費			1,497,731
受託事業費			445,837
役員人件費			
報酬		84,416	
賞与		27,253	
法定福利費		9,150	120,820
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	9,274,181		
賞与	2,879,194		
賞与引当金繰入額	10,581		
退職給付費用	804,248		
法定福利費	1,462,513	14,430,719	
非常勤教員給与			
給料	661,175		
賞与	7,208		
賞与引当金繰入額	756		
退職給付費用	623		
法定福利費	24,935	694,698	15,125,417
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	6,846,074		
賞与	1,690,951		
賞与引当金繰入額	103,030		
退職給付費用	970,572		
法定福利費	1,050,240	10,660,869	
非常勤職員給与			
給料	2,290,468		
賞与	115,217		
賞与引当金繰入額	1,776		
退職給付費用	14,242		

法定福利費	293,777	2,715,483	13,376,353
一般管理費			
消耗品費		135,235	
備品費		28,553	
印刷製本費		57,680	
水道光熱費		75,917	
旅費交通費		49,597	
通信運搬費		24,527	
福利費		15,786	
保守費		92,264	
修繕費		67,558	
損害保険費		14,704	
広告宣伝費		25,626	
諸会費		15,496	
報酬・委託・手数料		427,903	
派遣経費		46,353	
租税公課		32,831	
減価償却費		67,771	
雑費		29,566	1,207,374

(注)1. 常勤職員及び非常勤職員の定義

常勤職員とは、国立大学法人等が役職員の報酬及び給与の水準について公表するにあたりその方法等について総務大臣が定めるガイドラインにおいて、「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。

13 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

13-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	-	17,853,017	17,434,051	244,586	-	17,678,638	174,378
合計	-	17,853,017	17,434,051	244,586	-	17,678,638	174,378

13-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成22年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	15,126,006	15,126,006
費用進行基準によるもの	1,719,606	1,719,606
業務達成基準によるもの	588,438	588,438
合計	17,434,051	17,434,051

14 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

14-1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	81,000	-	75,699	5,300	
(医病)病棟・母子センター棟改修(期)	(130,467)	-	(130,467)	-	(注)
	285,845	-	143,165	142,679	
(医病)基幹・環境整備(電気設備更新)	16,741	-	12,188	4,552	
(西千葉)図書館改修	796,512	793,650	-	2,861	
(西千葉)総合研究棟改修(教養系)	367,551	134,295	206,917	26,338	
(亥鼻)先端研究施設	(706,954)	(706,954)	-	-	(注)
	707,826	706,954	-	872	
高精度放射線治療システム	773,850	-	773,850	-	
(西千葉)災害復旧事業	4,721	-	-	4,721	
合計	(837,422)	(706,954)	(130,467)	-	
	3,034,046	1,634,899	1,211,819	187,326	

(注)()書きは、20年度交付額及び21年度交付額のうち期首建設仮勘定分で内書きで表示しております。

14 - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額				摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	
大学改革推進等補助金(大学改革推進事業)	275,761	-	15,574	-	-	144,717 (注)1
研究拠点形成費等補助金(若手研究者養成費)	17,738	-	-	-	-	17,738
研究拠点形成費等補助金(研究拠点形成費)	375,070	-	32,644	-	-	342,256 (注)2
科学技術総合推進費補助金	338,420	-	24,777	-	-	313,642
研究開発施設共用等促進費補助金	8,400	-	2,743	-	-	5,656
教員講習開設事業費等補助金	181	-	-	-	-	181
国立大学法人設備整備費補助金	34,545	-	32,731	-	-	1,813
国際化拠点整備事業費補助金	100,000	-	32,545	-	-	67,454
創造的産学連携体制整備事業費補助金	19,337	-	3,219	-	-	16,118
先進的植物工場施設整備費補助金	697,485	-	696,676	-	-	809
疾病予防対策事業費等補助金	33,350	-	-	-	-	33,350
医療関係者研修費等補助金	570	-	-	-	-	570
農業・食品産業競争力強化支援事業等補助金	1,258,624	-	1,136,329	-	-	122,294
産地収益力向上支援事業推進費補助金	10,633	-	-	-	-	10,633
先端研究助成基金助成金	22,000	-	10,017	-	-	11,982
研究者海外派遣基金助成金	81,784	-	-	-	-	56,007 (注)3
最先端研究開発戦略的強化費補助金	9,460	-	-	-	-	9,460
国際共同研究助成事業助成金	12,633	-	1,020	-	-	11,612
省エネルギー革新技術開発事業費助成金	23,398	-	4,095	-	-	12,280 (注)4
千葉県地域自殺対策緊急強化基金事業費補助金	8,600	-	-	-	-	8,600
看護師等充足対策事業補助金	1,605	-	-	-	-	1,605
松戸市緑の保全事業助成金	1,503	-	-	-	-	1,503
合 計	3,331,100	-	1,992,374	-	-	1,190,288

(注)1. 当期交付額と当期振替額の差額115,469千円は他大学への二次的交付額であります。

(注)2. 当期交付額と当期振替額の差額168千円は次年度繰越額であります。

(注)3. 当期交付額と当期振替額の差額25,776千円は次年度繰越額であります。

(注)4. 当期交付額と当期振替額の差額7,022千円は次年度繰越額であります。

15 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(106,269) 106,269	7	(-) -	-
	非常勤	(-) 5,400	2	(-) -	-
	計	(106,269) 111,669	9	(-) -	-
教職員	常 勤	(18,125,100) 20,790,111	2,913	(1,701,251) 1,742,746	187
	非常勤	(-) 3,077,105	1,916	(-) 14,865	244
	計	(18,125,100) 23,867,217	4,829	(1,701,251) 1,757,612	431
合 計	常 勤	(18,231,369) 20,896,381	2,920	(1,701,251) 1,742,746	187
	非常勤	(-) 3,082,505	1,918	(-) 14,865	244
	計	(18,231,369) 23,978,887	4,838	(1,701,251) 1,757,612	431

(注)1. 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1)役員報酬

役員に対する報酬については、「国立大学法人千葉大学役員給与規程」に基づき支給しております。

(注)2. 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

(1)教職員給与

教職員に対する給与については、「国立大学法人千葉大学職員給与規程」に基づき算定するほか、「一般職の職員の給与に関する法律」の適用を受ける者に準じて支給しております。

(2)退職手当

教職員に対する退職手当については、「国立大学法人千葉大学職員退職手当規程」に基づき、勤続期間等を勘案して支給しております。

(注)3. 支給人員

支給人員数は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの間の平均支給人員数によっております。

(注)4. 常勤職員及び非常勤職員の定義

常勤職員とは、国立大学法人等が役職員の報酬及び給与の水準について公表するにあたりその方法等について総務大臣が定めるガイドラインにおいて、「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。

(注)5. 支給額

支給額欄の上段()は、承継職員等に係る支給額を内数で記載しております。なお、賞与引当金繰入額、退職給付引当金繰入額及び法定福利費は含まれておりません。

16 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	学部・研究科等	真菌医学研究センター	環境リモートセンシング研究センター	附属学校	医学部附属病院	柏の葉診療所	小 計	法人共通	合 計
業務費用									
業務費	21,716,697	426,723	329,035	1,044,088	26,396,924	109,398	50,022,867	3,060,367	53,083,235
教育経費	1,792,833	-	1,471	123,600	15,048	-	1,932,953	215,085	2,148,038
研究経費	3,219,511	118,567	98,349	468	200,074	-	3,636,972	39,025	3,675,998
診療経費	-	-	-	-	15,745,401	55,610	15,801,011	-	15,801,011
教育研究支援経費	794,363	-	-	-	-	-	794,363	97,662	892,026
受託研究費	1,189,075	100,358	47,764	-	160,532	-	1,497,731	-	1,497,731
受託事業費	398,949	677	9,508	-	27,950	-	437,085	8,752	445,837
人件費	14,321,963	207,119	171,941	920,019	10,247,917	53,787	25,922,750	2,699,841	28,622,591
一般管理費	495,874	2,027	-	514	153,186	-	651,602	555,772	1,207,374
財務費用	-	-	-	-	398,867	-	398,867	631	399,498
雑損	2,388	-	-	-	612	-	3,000	120	3,120
小 計	22,214,960	428,750	329,035	1,044,602	26,949,590	109,398	51,076,337	3,616,891	54,693,229
業務収益									
運営費交付金収益	10,849,184	149,215	130,274	709,452	3,570,133	17,811	15,426,072	2,007,979	17,434,051
学生納付金収益	8,608,896	19	839	17,873	-	-	8,627,629	-	8,627,629
附属病院収益	-	-	-	-	24,184,980	77,531	24,262,512	-	24,262,512
受託研究等収益	1,334,156	115,901	56,902	-	238,359	-	1,745,319	-	1,745,319
受託事業等収益	392,567	767	9,580	-	28,387	-	431,302	8,791	440,093
寄附金収益	810,088	9,697	27,365	26,714	125,209	-	999,075	24,193	1,023,268
施設費収益	31,681	-	-	-	145,345	-	177,027	10,299	187,326
補助金等収益	737,383	5,656	-	-	86,270	-	829,310	360,977	1,190,288
資産見返負債戻入	1,007,166	37,680	25,494	5,855	354,256	752	1,431,205	57,135	1,488,340
財務収益	-	-	-	-	-	-	-	40,451	40,451
雑益	587,292	9,321	10,050	722	44,467	-	651,855	144,954	796,810
小 計	24,358,417	328,260	260,508	760,618	28,777,409	96,094	54,581,309	2,654,783	57,236,093
業務損益	2,143,457	100,489	68,527	283,983	1,827,819	13,303	3,504,972	962,107	2,542,864
土地	96,883,269	625,152	497,259	10,384,881	8,895,278	249,914	117,535,756	12,926,893	130,462,650
建物	21,977,387	159,127	111,255	2,397,226	18,622,153	91,447	43,358,597	2,396,752	45,755,350
構築物	1,483,770	4,542	763	68,924	378,050	178	1,936,230	198,247	2,134,477
その他	14,663,941	188,289	82,228	7,782	10,017,404	13,822	24,973,469	14,720,492	39,693,961
帰属資産	135,008,369	977,112	691,507	12,858,814	37,912,887	355,364	187,804,054	30,242,385	218,046,439

(注)1.セグメント区分の方法

セグメント区分の方法については、業務内容に応じて「学部・研究科等」、「真菌医学研究センター」、「環境リモートセンシング研究センター」、「附属学校」、「医学部附属病院」、「柏の葉診療所」及び「法人共通」の7つに区分しております。

(注)2.業務費用のうち法人共通3,616,891千円は配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は本部の役員人件費及び一般管理費で、それぞれ2,699,841千円、555,772千円であります。

(注)3.資産のうち法人共通の項目に含めた法人共通資産の金額は30,242,385千円であり、主なものは預金、有価証券及び管理部門に係る固定資産であります。

(注)4.運営費交付金収益の配分方法

文部科学省が指定する特別運営費交付金及び特殊要因運営費交付金、あるいは既に実施された業務の財源を補てんするために交付された運営費交付金については、収益額を各セグメントに配分しております。

上記以外の運営費交付金については、本学においては人件費に充当する取り扱いとしており、各セグメントの人件費計上額に対し、一定比率をもって収益額を配分しております。

(注)5.前中期目標期間繰越積立金を財源とする費用が発生しており、各セグメント別金額は以下のとおりです。また、減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外利息費用相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	学部・研究科等	真菌医学研究センター	環境リモートセンシング研究センター	附属学校	医学部附属病院	柏の葉診療所	小 計	法人共通	合 計
前中期目標期間繰越積立金取崩額	15,256	-	-	-	-	-	15,256	-	15,256
減価償却費	1,123,529	44,149	34,751	5,855	2,691,149	4,926	3,904,362	62,022	3,966,384
損益外減価償却相当額	1,687,690	15,575	9,469	128,681	62,349	396	1,904,163	253,233	2,157,396
損益外利息費用相当額	24,541	-	-	-	49	-	24,591	120	24,712
引当外賞与増加見積額	28,520	8,082	747	1,685	20,351	-	57,892	14,235	72,127
引当外退職給付増加見積額	222,552	102,456	8,132	20,017	27,309	-	120,936	62,953	57,983

17 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
	(千円)	(件)	
学部・研究科等	1,335,807	3,947	うち、現物寄附 369,046千円 2,951件
その他	337,791	1,852	うち、現物寄附 37,389千円 30件
合 計	1,673,599	5,799	うち、現物寄附 406,435千円 2,981件

18 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
医学部附属病院	131,384	440,088	231,883	339,589
その他	191,354	976,894	1,059,318	108,930
合 計	322,738	1,416,983	1,291,201	448,519

19 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部・研究科等	60,439	407,475	421,855	46,059
その他	2,886	33,892	32,262	4,516
合 計	63,325	441,368	454,118	50,575

20 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
学部・研究科等	12,627	435,216	392,567	55,276
その他	14,244	49,606	47,525	16,324
合 計	26,872	484,823	440,093	71,601

21 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(1,471,124) 393,915	932	
厚生労働科学研究費補助金	(551,075) 99,991	107	
住宅市場整備推進等事業費補助金	(5,000) 1,500	2	
循環型社会形成推進科学研究費補助金	(5,600) 330	2	
千葉県血清研究所記念保健医療福祉基金	(11,000) -	2	
外国人特別研究員(欧米短期)事業調査研究費	(405) -	1	
先端研究助成基金助成金	(2,150) 718	1	
合 計	(2,046,355) 496,455	1,047	

(注) 当期受入額の下段は間接経費を、上段()は直接経費を外数で記載しております。

22 上記以外の主な資産、負債の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
現金	12,151	
普通預金	4,299,706	
当座預金	388,670	
計	4,700,528	

(未払金の内訳)

(単位:千円)

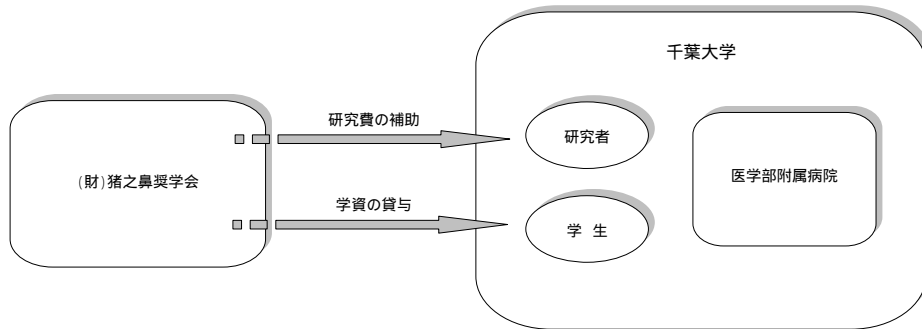
区 分	金 額	備 考
固定資産の取得	3,918,385	
教育経費	422,246	
研究経費	637,254	
診療経費	2,269,342	
教育研究支援経費	48,910	
受託研究費	144,692	
受託事業費	101,066	
人件費	1,967,805	
一般管理費	227,043	
その他	55,619	
計	9,792,365	

23 関連公益法人等の概要等

(1) 関連公益法人等の概要

法人等の名称	業務の概要	本学との関係	役員の氏名及び本学での最終職名
財団法人 猪之鼻奨学会	<p>大正天皇御即位御大礼を永遠に記念するために創設し、医学及び薬学の研究を奨励することを目的とし、これを達成するために次の事業を行う。</p> <p>1. 医学及び薬学の研究業績の優秀な者に研究費を補助すること 2. 医学部及び薬学部で学ぶ学生にして修学中途に事故等により学費の欠乏を告げた学生に学費を貸与すること 3. その他上記の目的を達成するために必要な事業</p>	関連公益法人	<p>会長理事 服部孝道 元千葉大学教授(医学研究院) 副会長理事 山本恵司 千葉大学理事 常務理事 鈴木信夫 現千葉大学教授(医学研究院) 理事 梶所宏光 元千葉大学教授(医学研究院) 理事 橋正道 元千葉大学教授(医学部) 理事 立崎隆 理事 宮崎勝 現千葉大学教授(医学研究院) 理事 白澤浩 現千葉大学教授(医学研究院) 監事 瀧口正樹 現千葉大学教授(医学研究院)</p>

関連公益法人等との取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状態

(単位:千円)

法人等の名称	資 産	負 債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
財団法人 猪之鼻奨学会	68,127	-	68,127	4,172	3,992	179

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対し、出えん、提出、寄附等はありません。

また、関連公益法人等の運営費、事業費等に充てるため負担した会費・負担金等はありません。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権、債務の明細

該当事項はありません。

関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項はありません。

関連公益法人等の経常収益の金額と、これらのうち本学の発注等に係る金額及びその割合

該当事項はありません。